

特集にあたって

20世紀の大量生産・大量消費社会は経済発展をもたらす一方で、人間性の喪失やコミュニティの崩壊、環境破壊などを生み出してきたともいえる。21世紀にはこれらの弊害に対して、心を大切に、安心とゆとりのある生活の再構築ということを考えていく必要があると考えられる。このような状況を踏まえ、ECPR第12号では特集を「新しいライフスタイルと地域」と題し、「スロー」を一つのキーワードとして、これからのライフスタイルについての様々な論考を掲載させていただいた。

* * *

先ず、九州大学大学院人間環境学研究院の小川全夫教授に、「農山村からの新しい発想の提案」と題した寄稿をいただいた。本稿では、「貿易自由化による農産物や木材の輸入増加や、公共投資の根本的な見直しによる土木事業の減少が農山村をおおきな岐路に立たせている。このような現状を乗り越えるためには、農山村の基幹産業について、これまでの状況と将来の展望をあらためて考える必要がある。日本における『構造改革』は、一人一人の生活様式を変えることも意味している。」という認識から、この転換策の一つとして政府が打ち出している「都市と農村の交流」の戦略化について、これまでの取り組みの経過を分析しつつ、「都市農村の共生と対流」という現在の動きと提言、そして今後注目すべき概念としてソーシャル・キャピタル(社会関係資本)について論述いただいた。

早稲田大学教育学部の工藤裕子助教授には、「アグリトゥリズムの隆盛に見るイタリアにおけるライフスタイルの変化」と題した寄稿をいただいた。本稿では、「日本における『スローライフ』が包含すると思われる思想である『スローフード』という世界的な考え方は、単に食の範疇にとどまるものではない。『食』を通じて地域の歴史や固有の文化、伝統を再評価し、生活の質、ライフスタイルの多様性を目指すものである。」ということから、イタリアにおける発祥の歴史について言及いただくとともに、共通の考え方のもとに人気を博している「アグリトゥリズム(アグリツーリズム)」の紹介をいただいた。

愛媛県三瓶町の井伊俊郎町長には、「スロータウンのまちづくりをめざして」と題した寄稿をいただいた。本稿では、三瓶町の概要、産業特性と伝統文化の保存・継承、町民活動等の状況を説明いただくとともに、ゆとりと潤い、安らぎにみちた居住快適性の確保に配慮した地域を顕彰する農村アメニティコンクールにおける最優秀賞の受賞と、三瓶町が参加している「スロータウン」構想について、その考え方とフランス画家招聘事業や食の文化祭等、具体的な活動の紹介をいただいた。

このほか、本テーマについて、当センターの橋岡勝一研究員の「スローライフとグリーンツーリズム」と題する論文を掲載した。本稿では、「スローライフ」を体験するツールとしてのグリーンツーリズムについて、「農家民泊」や「農家レストラン」の具体的な事例を紹介するとともに、その事業実施による農山漁村への効果と、その実践における受け入れ側の組織づくり、事業の留意点等の整理を行い、グリーンツーリズムの事業特性とともに都市生活者における位置づけについての論述をおこなった。

また、本号では昨年10月28日におこなった第12回政策研究セミナー、(株)三井物産戦略研究所国土・地域振興室長の園田正彦氏による「スロー社会と地域政策」をテーマとした講演について、その概要を紹介するとともに、「スロー」をキーワードとする活動の状況、その意味について、当センターの高橋清幸研究員が整理をおこなった。

本号ではさらに、当センターでおこなっている最近の調査研究活動を報告するものとして、「愛媛県における「道の駅」・産直施設について(2)～アンケート結果から～」を掲載した。本件は前回の「現状と問題提起」で紹介した各施設に対し実施したアンケート調査の結果について、当センターの新藤博之政策研究スタッフが整理と分析をおこなった。本件については、今回明らかになった観点を踏まえ、今後も継続的に成果報告をおこなっていく予定である。

加えて、本号では当センターの自主研究として、竹本豊主任研究員の「環境政策としての「森林環境税」(高知県)～その理論と現実～」と題する論文を掲載した。本稿では、2003年4月に全国で初めて施行された、高知県における県民税超過課税方式による新税制「森林環境税」について、その概要と環境政策としての位置づけ、さらに本県へのインプリケーションについての論述をおこなった。本件については、今後「森林環境税」の検討過程、成立の背景等の分析をおこなっていく予定である。

* * *

「スローライフ」、「スローフード」、「スロータウン」といった概念にはまだ未成熟なところがあり、一般に十分理解されているものとは言い難い側面がある。しかしながら、このような言葉で表される考え方を背景に持った提案、活動は、これまでの社会概念に対抗するものとして、地域における新たな可能性を引き出すものと期待される。地域をとりまく環境が大きく変化していく状況において、それぞれの地域が新たな取り組みを進めるにあたって、本号の論文が参考になればと考えている。

(編集責任者：脇 安生)